

# 平成26年度 一関市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	41,343
岩手県	一関市	H27.1.1人口(人)	124,344	平成26年度職員数(人)	1,206
		面積(Km <sup>2</sup> )	1,256.42	人口千人当たり職員数(人)	9.7

## <人口構成の推移>

(単位:人)

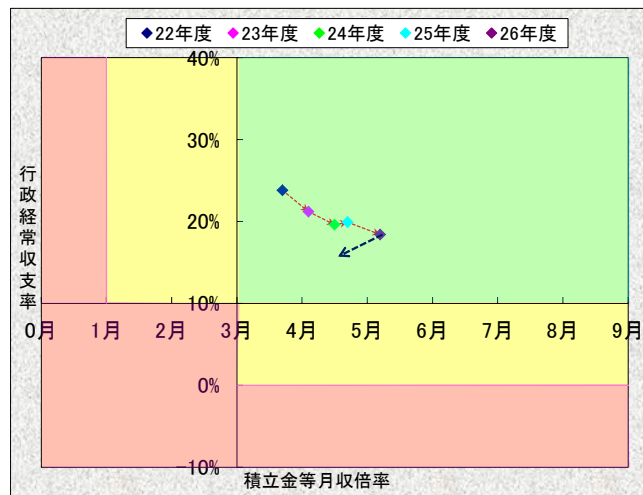
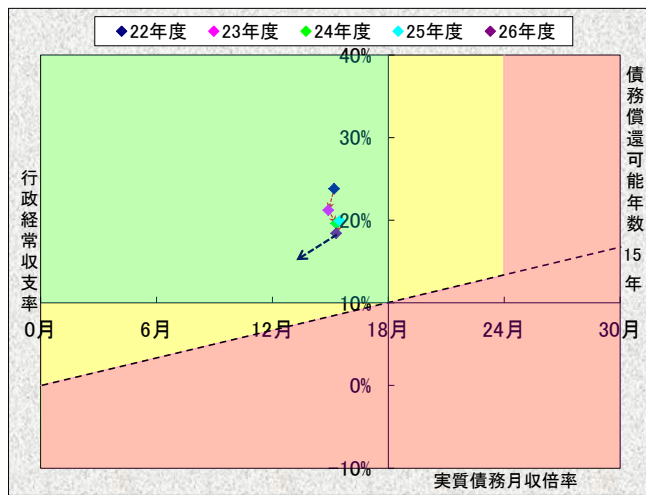
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	140,825	20,286	14.4%	84,860	60.3%	35,564	25.3%	12,913	17.2%	27,324	36.4%	34,701	46.3%
17年国調	135,722	17,951	13.2%	79,283	58.4%	38,022	28.0%	11,456	16.7%	22,453	32.7%	34,677	50.5%
22年国調	127,642	15,840	12.4%	72,936	57.3%	38,622	30.3%	9,257	15.4%	18,102	30.1%	32,864	54.6%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岩手県		12.7%		60.1%		27.2%		12.2%		24.6%		63.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(32年度)

### 【債務償還能力】

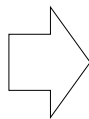
### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

### [要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



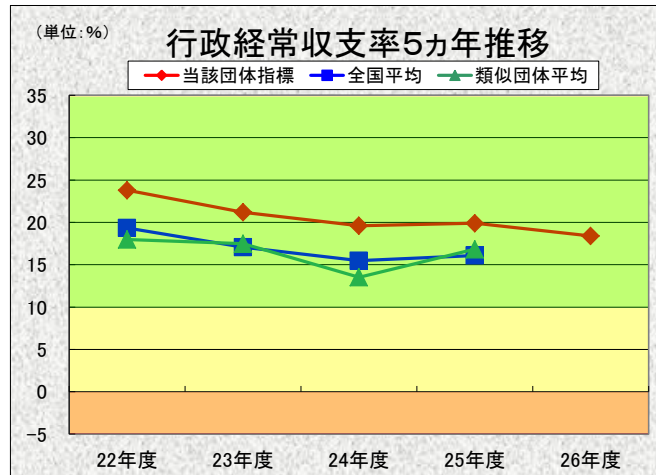
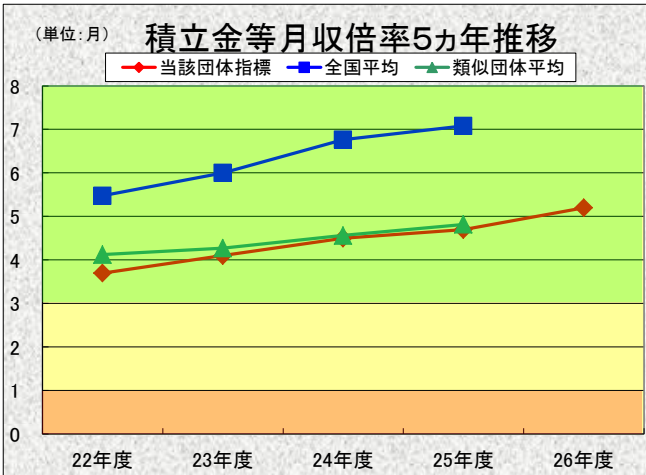
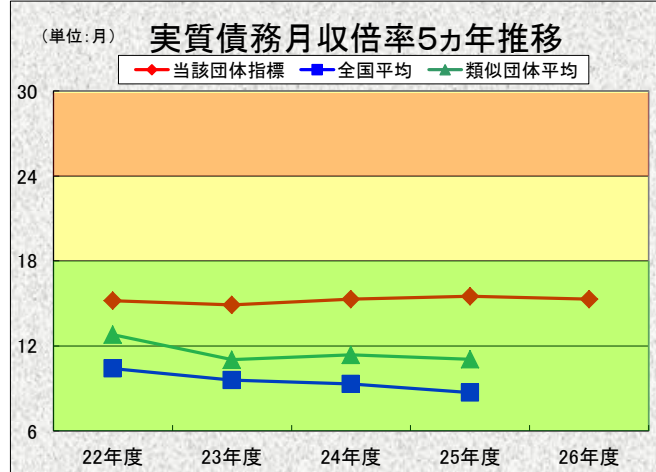
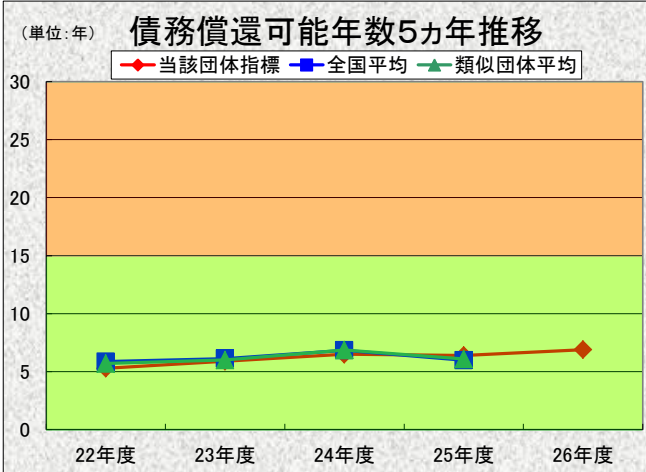
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	5.3年	5.9年	6.5年	6.4年	<b>6.9年</b>
実質債務月収倍率	15.2月	14.9月	15.3月	15.5月	<b>15.3月</b>
積立金等月収倍率	3.7月	4.1月	4.5月	4.7月	<b>5.2月</b>
行政経常収支率	23.8%	21.2%	19.6%	19.9%	<b>18.4%</b>

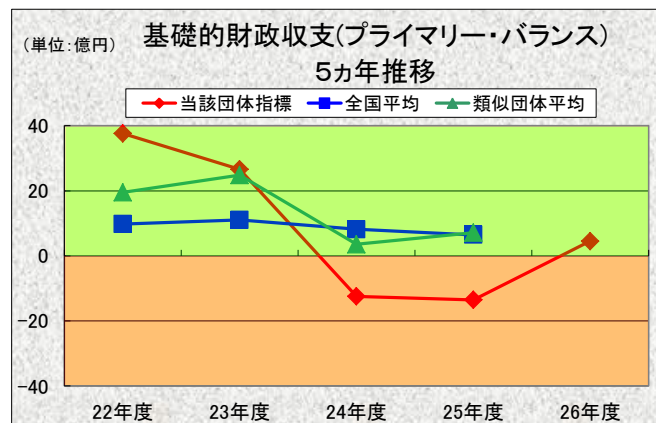
類似団体区分	
都市Ⅲ-0	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.1年	6.0年
11.1月	8.7月
4.8月	7.1月
16.8%	16.1%



## <参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.42%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.42%	30.00%
実質公債費比率	<b>13.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>109.7%</b>	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

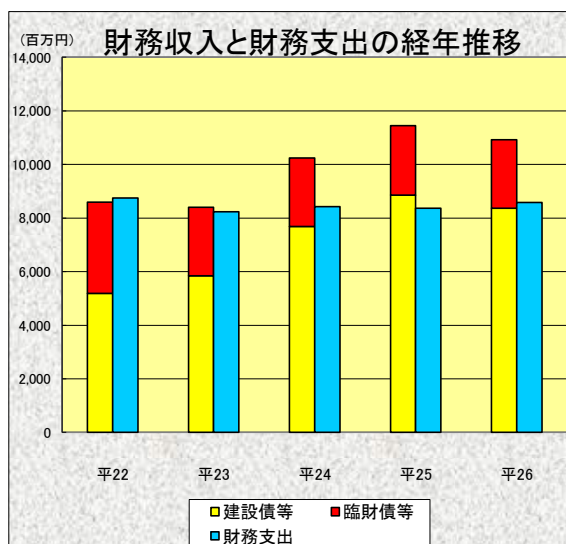
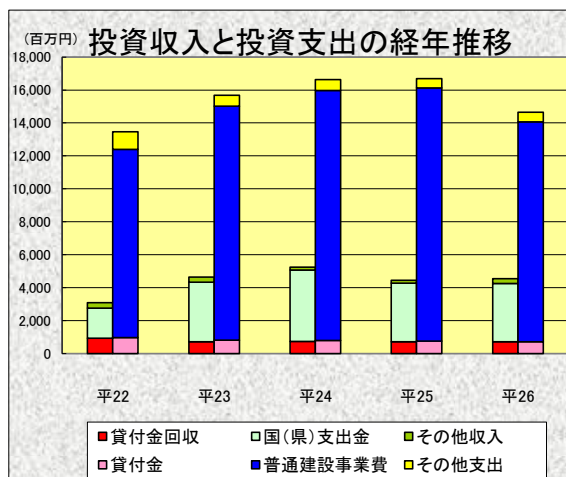
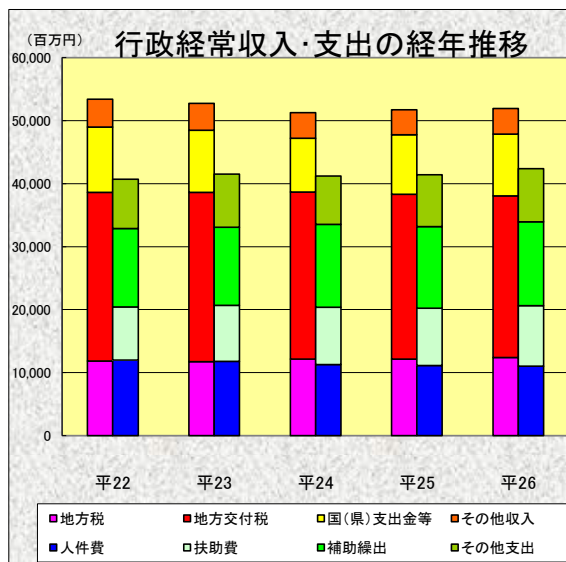
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	11,818	11,762	12,152	12,166	<b>12,374</b>
地方譲与税・交付金	2,775	2,681	2,505	2,484	<b>2,583</b>
地方交付税	26,815	26,835	26,535	26,147	<b>25,665</b>
国(県)支出金等	10,345	9,898	8,527	9,454	<b>9,821</b>
分担金及び負担金・寄附金	577	422	422	376	<b>374</b>
使用料・手数料	800	767	776	729	<b>743</b>
事業等収入	282	365	367	360	<b>374</b>
行政経常収入	53,412	52,730	51,284	51,716	<b>51,934</b>
人件費	11,988	11,769	11,292	11,105	<b>11,045</b>
物件費	6,022	6,815	6,101	6,428	<b>7,004</b>
維持補修費	637	536	607	884	<b>654</b>
扶助費	8,415	8,889	9,070	9,122	<b>9,591</b>
補助費等	7,726	7,808	8,420	7,779	<b>8,079</b>
繰出金(建設費以外)	4,739	4,626	4,728	5,194	<b>5,200</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,166 -	1,086 -	989 -	893 -	<b>789</b> -
行政経常支出	40,692	41,529	41,207	41,405	<b>42,363</b>
行政経常収支	12,720	11,201	10,077	10,310	<b>9,571</b>
特別収入	409	7,172	5,463	3,157	<b>3,561</b>
特別支出	148	5,757	6,388	3,462	<b>3,373</b>
行政収支(A)	12,981	12,616	9,152	10,005	<b>9,760</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	1,832	3,620	4,331	3,546	<b>3,536</b>
分担金及び負担金・寄附金	16	22	5	7	<b>9</b>
財産売却収入	136	193	169	108	<b>221</b>
貸付金回収	932	718	739	726	<b>727</b>
基金取崩	167	85	5	56	<b>52</b>
投資収入	3,081	4,638	5,250	4,444	<b>4,546</b>
普通建設事業費	11,433	14,196	15,174	15,375	<b>13,358</b>
繰出金(建設費)	62	52	127	21	<b>10</b>
投資及び出資金	42	42	42	42	<b>42</b>
貸付金	962	819	791	751	<b>719</b>
基金積立	968	572	504	509	<b>517</b>
投資支出	13,468	15,682	16,638	16,697	<b>14,645</b>
投資収支	▲ 10,386	▲ 11,044	▲ 11,388	▲ 12,254	▲ 10,099
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	8,589 ( 3,404 )	8,401 ( 2,557 )	10,240 ( 2,560 )	11,451 ( 2,600 )	<b>10,919</b> ( 2,548 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	8,589	8,401	10,240	11,451	<b>10,919</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	8,753 ( 1,040 )	8,229 ( 1,138 )	8,420 ( 1,235 )	8,360 ( 1,353 )	<b>8,575</b> ( 1,529 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	8,753	8,229	8,420	8,360	<b>8,575</b>
財務収支	▲ 164	172	1,821	3,091	<b>2,344</b>
収支合計	2,431	1,744	▲ 415	843	<b>2,005</b>
償還後行政収支(A-B)	4,229	4,387	732	1,645	<b>1,185</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	67,623 ( 78,579 )	65,595 ( 78,751 )	65,403 ( 80,572 )	66,829 ( 83,663 )	<b>66,217</b> ( 86,007 )
積立金等残高	16,665	18,017	19,031	20,327	<b>22,792</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## ◎債務償還能力について

### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

### 2. 理由

#### (1) 償還原資の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 【概況／平成22年度～平成26年度】

##### (行政経常収入の状況)

行政経常収入については、震災復興需要及び景気回復の影響により、個人市民税を中心に地方税が増加した一方で、個別算定経費に係る単位費用の見直し等に伴う基準財政需要額の減少等により、地方交付税が減少したことに加えて、各種臨時交付金の縮小等により、国（県）支出金が減少したことなどから、全体として減少傾向である。

##### (行政経常支出の状況)

行政経常支出については、定員適正化計画に基づく職員数削減等により、人件費が減少した一方で、学校の統廃合によるスクールバスの運行委託や指定管理者制度の活用等に伴って物件費が増加したことに加えて、下水道や簡易水道等の公営企業会計に対する繰出金が増加したことなどから、増加傾向である。

以上の結果、行政経常収支は減少傾向であるものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

#### (2) 債務の水準

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 【概況／平成22年度～平成26年度】

##### (地方債現在高及び有利子負債相当額の状況)

地方債現在高は、磐井川堤防改修事業に伴う公共施設の再配置や、学校の統廃合に伴う校舎建設等の大型事業に係る多額の起債をしたことから、7,427百万円の増加となった。

一方、有利子負債相当額は、国営土地改良事業等に係る債務負担行為に基づく支出予定額の減少等によって、2,706百万円の減少となった。

##### (積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、財政調整基金が取り崩された一方で、後年度負担に備えて減債基金を大幅に積み増したことに加えて、合併特例債を活用して地域振興基金を積み立てたことなどから、6,127百万円の増加となった。

以上の結果、実質債務は、1,405百万円の減少となっており、債務の水準に問題はないと考えられる。

#### 【財務指標／平成26年度(補正後)】

- ・ 行政経常収支率：18.4%
- ・ 実質債務月収倍率：15.3月
- ・ 債務償還可能年数：6.9年

## ◎資金繰り状況について

### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

### 2. 理由

#### (1) 経常的な収支の余裕度の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 【概況／平成22年度～平成26年度】

##### (行政経常収入及び支出の状況)

行政経常収入及び支出については、上記（◎債務償還能力について 2. (1)）のとおりである。

行政経常収支は、減少傾向であるものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

#### (2) 資金繰り余力の水準※

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 【概況／平成22年度～平成26年度】

##### (積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、財政調整基金が取り崩された一方で、後年度負担に備えて減債基金を大幅に積み増したことに加えて、合併特例債を活用して地域振興基金を積み立てたことなどから、6,127百万円の増加となった。

よって、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

#### 【財務指標／平成26年度（補正後）】

- ・ 行政経常収支率：18.4%
- ・ 積立金等月収倍率：5.2月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

**1. 補正科目**

○復旧・復興事業経費等

①地方交付税：平成23年度3,874,943千円、平成24年度29,239千円、平成25年度271,795千円、平成26年度192,869千円減額補正

②国(県)支出金等：平成23年度979,363千円、平成24年度2,764,616千円、平成25年度1,585,883千円、平成26年度1,312,558千円減額補正

③分担金及び負担金・寄附金：平成23年度86,862千円、平成24年度20,255千円、平成25年度2,619千円、平成26年度462千円減額補正

④行政特別収入：平成23年度4,941,168千円、平成24年度2,814,110千円、平成25年度1,860,297千円、平成26年度1,505,889千円増額補正

⑤人件費：平成23年度11,997千円、平成24年度62,455千円、平成25年度62,943千円、平成26年度28,817千円減額補正

⑥物件費：平成23年度802,975千円、平成24年度2,731,448千円、平成25年度888,906千円、平成26年度947,079千円減額補正

⑦維持補修費：平成23年度8,177千円減額補正

⑧扶助費：平成23年度59,977千円、平成24年度33,400千円、平成25年度1,250千円、平成26年度5,000千円減額補正

⑨補助費等：平成23年度374,087千円、平成24年度410,255千円、平成25年度745,507千円、平成26年度490,201千円減額補正

⑩繰出金(建設費以外)：平成23年度228,085千円減額補正

⑪行政特別支出：平成23年度1,485,298千円、平成24年度3,237,558千円、平成25年度1,698,606千円、平成26年度1,471,097千円増額補正

⑫歳計現金：平成23年度931,058千円減額補正

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出並びに積立金等が計上されているため。

**2. 財務指標(補正前 → 補正後)**

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
債務償還可能年数(年)		4.4→5.9	6.8→6.5	6.3→6.4	6.8→6.9
実質債務月収倍率(月)		13.5→14.9	14.5→15.3	14.9→15.5	14.8→15.3
積立金等月収倍率(月)		3.9→4.1	4.2→4.5	4.5→4.7	5.1→5.2
行政経常収支率(%)		25.4→21.2	17.8→19.6	19.5→19.9	17.9→18.4

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【今後の見通し】

#### ■収支計画の策定の有無及び計画名

「一関市の財政見通し」（策定年度：平成26年10月、計画期間：平成27年度～平成41年度）に基づき、将来見通し（平成32年度）をヒアリングにより確認した。

#### ■債務償還能力

##### 1. 結論

将来の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

##### 2. 理由

###### (1) 償還原資の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

### 【概況】

#### (行政経常収入の状況)

行政経常収入については、消費税の引上げに伴って地方消費税交付金の増加が見込まれる一方で、合併算定替の段階的縮減等による地方交付税の大幅な減少が見込まれることに加えて、各種臨時交付金等の終了や、扶助費の減少に伴う生活保護費負担金等の国（県）支出金の減少を見込むことなどから、6,327百万円の減少となる見込みである。

#### (行政経常支出の状況)

行政経常支出については、簡易水道事業統合に伴って上水道事業会計に対する繰出しの増加が見込まれる一方で、公民館の市民センター化及び指定管理者制度の活用等による職員数削減により人件費の減少が見込まれることや、人口減少の影響を受けて扶助費の減少が見込まれることなどから、3,849百万円の減少となる見込みである。

以上の結果、行政経常収支は、2,478百万円の減少となる見通しであるものの、依然として償還原資の水準に問題はないと考えられる。

###### (2) 債務の水準

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

### 【概況】

#### (地方債現在高及び有利子負債相当額の状況)

地方債現在高は、次期総合計画及び実施計画において、単年度の事業費に上限を設けるなどして普通建設事業を圧縮し、地方債の発行額を抑制する方針であることから、18,649百万円の大幅な減少となる見込みである。

また、有利子負債相当額は、旧藤沢町分に係る債務負担行為に基づく支出予定額の減少等によって、1,391百万円の減少となる見込みである。

#### (積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、財源不足を補填するために、財政調整基金を取り崩す見込みであることや、地域振興基金を毎年度取り崩す予定となっていることなどから、4,952百万円の減少となる見込みである。

以上の結果、実質債務は、15,088百万円の大幅な減少となる見通しであり、債務の水準に問題はないと考えられる。

### 【財務指標／平成32年度】

- ・ 行政経常収支率： 15.5% （低下する見通し）
- ・ 実質債務月収倍率： 13.4月 （低下する見通し）
- ・ 債務償還可能年数： 7.2年 （概ね横ばいの見通し）

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【今後の見通し】

#### ■資金繰り状況

##### 1. 結論

将来の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

##### 2. 理由

##### (1) 経常的な収支の余裕度の水準

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 〔概況〕

##### (行政経常収入及び支出の状況)

行政経常収入及び支出については、上記（■債務償還能力2.（1））のとおりである。

行政経常収支は、2,478百万円の減少となる見通しであるものの、依然として経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

##### (2) 資金繰り余力の水準

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 〔概況〕

##### (積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、財源不足を補填するために、財政調整基金を取り崩す見込みであることや、地域振興基金を毎年度取り崩す予定となっていることなどから、4,952百万円の減少となる見込みである。

しかしながら、依然として資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

### 【財務指標／平成32年度】

- ・ 行政経常収支率： 15.5% （低下する見通し）
- ・ 積立金等月収倍率： 4.6月 （低下する見通し）